

〈研究ノート〉

「チベット問題」再考

—— 中国外交の本質 ——

ペマ・ギャルポ

要旨 このところ、日本のマス・メディアも、ようやく中国の脅威について報じるようになった。祖国チベットを中国に奪われ、人生の大半を日本で過ごし、この間、その恐ろしさを訴え続けてきた筆者としては、微かな安堵を感じている。だが、多くの日本人はチベットに関しては、その歴史は疎か、場所すら知らない人も多いのではないだろうか。一九五九年三月の人民解放軍による「解放」という名のチベットへの侵略以来、たくさんの方が虐殺の運命に晒された。それだけに、日本では同じような悲劇が絶対に起きてほしくない。コロナ禍にあつても、習近平政権の覇権主義的傾向は強まる一方である。チベットだけでなく、ウイグル、南モンゴル、香港に続き、今度は台湾、そして尖閣諸島もターゲットにされている。日本がチベットと同じ道を歩まないために今、何をすべきなのか。本稿が、そのことを考える一助になればと考える。

キーワード…チベット・ダライ・ラマ法王・一七条協定・習近平

はじめに

中国発の新型コロナウイルスの蔓延により、世界中が混乱している。未だ収束の目途は立っていない。そんな中、二〇二一年七月、中国政府は二つの大きな記念行事を開いた。

第一は、中国共産党創立一〇〇年である。天安門広場で開催された記念式典で習近平は一時間余りに亘って国内外に向けてスピーチを行い、「中国共産党創立以来の一〇〇年の歴史、中華人民共和国成立以降の七〇余年の歴史はすべて、中国共産党がなければ新中国はなく、中華民族の偉大な復興はなかったことを十分に証明している。歴史と人民が中国共産党を選じた」と自画自賛した上で「偉大で光栄ある正しい中国共産党万歳。偉大で光栄ある英雄的な中国人民万歳」と叫んだ。

第二は、チベット解放（侵略）七〇年である。七月二三日から三日間の日程で就任後初めてチベットに乗り込んだ習近平は「解放から七〇年でチベットの人々の生活は大きく改善した。中国共産党がなければ、新中国も新チベットもなかった。私たちのチベット政策は完全に正しかった」と語り、中国共産党の正統性をアピールした。祖国チベットを中国に奪われ、人生の大半を日本で過ごしてきた筆者は、チベット仏教寺院の僧侶たちと談笑する映像をテレビで観て虚しい気持ちになった。

近年、ようやく日本のマス・メディアも、中国の正体に気づき始め、その脅威について報じるようになった。長年に亘って日本で中国共産党の恐ろしさを訴え続けてきた筆者としては、微かな安堵を感じている。しかし一方でチベットに関しては、一般的には、その歴史は疎か、場所すら知らない人も多いのではないだろうか。

筆者が初めて日本の土を踏んだのは一九六五年二月一日のことだった。チベットのカム地方にあるニャロンという村で産声を上げ、その後、中国によるチベット侵略により命からがらダライ・ラマ法王に伴って家族と一緒にヒマラヤを越えてインドに逃れ、アッサム地方の難民キャンプに入った後、亜細亜大学の木村肥佐生教授、倉前盛通教授、そして埼玉医科大学の丸木清美理事長（創立者）を始めとする日本のチベット支援者の方々のサポートにより、日本に留学生として迎えられたのである。当時、一二歳だった筆者は、日本語はもちろん、日本のことなど全く知らない一少年に過ぎなかった。

あれから早、半世紀以上の歳月が流れた。そして今年度いっぱい筆者の拓殖大学での研究生生活も一つの区切りを迎える。その節目に当たり、今回は筆者にとって人生そのものとも言える「チベット問題」について自らの体験談も交えながら再考を試みたいと思う。

主権国家としてのチベット

一般にチベットと呼ばれているのは、中国が「チベット自治区」と称している「領域」のことだが、これはチベットの一部に過ぎない。本来のチベットはウ・ツァン、カム、アムドの三地方（チベット三州）から構成されており、このうちウ・ツァンとカムの一部がいわゆる「チベット自治区」で、それ以外は青海省、四川省、雲南省、甘肅省それぞれに編入されている。

面積で見ると、「チベット自治区」は約二二〇万平方キロメートル、チベット全体では約二三〇万平方キロメートルにもなり、中国の総面積（約九六〇万平方キロメートル）の実に四分の一近くがチベットということになる。附言すれ

ば、チベットに加え、いわゆる「新疆ウイグル自治区」や「内モンゴル自治区」といった中国政府が不当に植民地化している領域を除くと、中国固有の領土は全体の四割に過ぎないのである。

正確な調査は行われていないものの、チベット三州には大雑把に見積もって約六〇〇万人のチベット人が居住していると言われている。「少数民族」と称されてはいるものの、それは中国の人口約一四億人という数字と比較した場合の「印象」であって、一国家として見るならば決して少なくない人口と言えるだろう。

チベットは、もともと二二〇〇年近くの歴史を有する中央アジアの独立した文明国家であった。七世紀から九世紀においては、中央アジアの覇権国家・吐蕃王国として君臨した。この間、中国、インド、遠くはギリシャからも数々の文化を取り入れ、占星術・医学・美術・建築においても、他国に負けないくらいオリジナルの文化を形成し、さらに、その影響は近隣諸国にまで及ぼすに至った。KJ法の発明者として知られる文化人類学者の東京工業大学・川喜田二郎名誉教授は、これらを「チベット文化」ならぬ「チベット文明」と呼んだ。

二〇二一年七月に習近平が訪れたポタラ宮殿も、その一例である。さらにチベット医学に関しては、中国共産党政権でさえも、その有効性を認め、晩年の毛沢東や葉剣栄までもが恩恵を受けたという。

一三世紀には、確かにチベットは元朝から何らかの影響を受けたことも事実である。だが、それは「寺と檀家のような関係」(チュ・ユン関係)であって、直接支配されることはなかった。チベット亡命政府情報国際関係省が刊行した『チベット入門』(鳥影社、一九九九年)にはこう記されている。

「チュ・ユン関係は、純粹に個人的なものである。その関係は、在家の保護者(施主)が僧侶に帰依するところに原点がある。それゆえ施主の政治的地位が変わっても、チュ・ユン関係の絶えることはなかった。そのことは、

モンゴル・チベット間の関係が、元朝滅亡後も存続したことから明らかだろう。チュ・ユン関係においてひとつ重要なのは、施主が僧侶に保護を与える動機というものが、自分に対する忠誠への見返りではなく、仏の教えと恵みに対する見返りだという点である。しかしなかには政治的側面をもったチュ・ユン関係もあり、高僧やその宗派組織を守るべく、皇帝が出兵の要請を受けることもあった。とはいえ、中国が宣伝工作（プロバガンダ）に記すとは異なり、かならずしも施主が優位な立場にあったわけではない。俗界の施主は上師（ラマ）の弟子であり、上師（ラマ）への帰依者なのである。（中略）モンゴル帝国がチベットを傘下に納めたことは、たしかに否定できない。とはいえ、中国の白書に一三世紀紀半ば、チベットは正式に元朝に編入されたと記述されるのは、誤りである。モンゴルの王が、チベットを直接治めようとしたことはない。チベットはモンゴル帝国に納税したこともないし、モンゴル帝国から中国の一部だと見なされたこともないのである」

そもそも元朝はモンゴル人が作った王朝であり、中国人の王朝ではない。中国人はチベット人と同じくモンゴル人の王朝に組み込まれたに過ぎないのである。

明朝の頃、地方豪族が入れ代わり立ち代わりチベットを支配したことはあったが、一六四二年、ダライ・ラマ五世の代に、宗教、政治両面に亘ってダライ・ラマ法王が最高権力を有する中央政府（ガンデンポタン）がラサに誕生する。そしてダライ・ラマ法王は一六四四年から中国を支配する清朝とチュ・ユン関係を結んだ。もちろん、チベットは主権を維持しながらも少なからず清朝の影響を受けたが、清朝もモンゴル系の満州人が作った王朝であって、所詮、中国は、その支配下にあっただけだった。

二〇世紀に入ると、アヘン戦争や日清戦争に敗れたことで清朝の力は著しく低下していった。そして、チベットは

南下政策を採るロシアと、北上を目指すイギリス領インドの間にあつて「緩衝国」としての役割を果たすようになった。こうした中、チベットがイギリスに接近することを恐れた清朝は一九一〇年にチベットへの侵略を試みた。しかし、辛亥革命が起こつたため清朝は滅亡、ダライ・ラマ一三世は、一九一三年、世界に対しチベットの独立を宣言した。

辛亥革命で清朝を打ち破つた中国国民政府は中華思想に基づいてチベットの領有を主張したが、実際には北伐や対日戦争への対応に追われ、チベットにまで手を伸ばすことはできなかった。この間、チベットは主権国家として独自の内政、外交を続けてきたことは歴史が証明している。例えば第二次世界大戦中、中国が日本と戦うに当たり、チベット人は兵役を課せられることもなく、誰一人日本人と戦わなかつた。仮に中国共産党が言うように、古代よりチベットが中国の一部であるとすれば、当然、チベット人が国民政府軍の軍人に駆り出されていたらとしても可笑しくないはずである。

一方、この間、日本と日本人によるチベットとの交流も深まっていた。最初に中央チベットに入国した日本人が仏教学者の河口慧海であり、彼が書いた旅行記『西蔵旅行記』は日本でもベストセラーとなつている。その後、青木文教、多田等観といった僧侶たちも相次いでチベットに入国し、さらに『西蔵旅行記』を読んで刺激を受けてチベットを目指した元陸軍軍人の矢島保治郎は一九一三年にチベット軍の軍事顧問に迎えられている。安島は青木とともにチベット国旗をデザインしたという説もある。

このように初めは個人的な交流から始まつた日本とチベットの関係は、やがて国としても接近するようになっていく。イギリスの外交官であるチャールズ・ベルは、その著書『西蔵——過去と現在』（慧文社、二〇〇九年）において「日清・日露の両戦役の結果、島帝国日本の発展に、チベットは多大の関心を払うようになった。しかも、民族が

ら云つても、宗教から云つても、相互に関連のいることを、自然欣快とするようになった」と述べている。同じ仏教国として信頼関係を醸成していったのである。

それどころか、第二次世界大戦で連合国のイギリス領インドから中国への武器・物資輸送ルートを遮断するために日本軍がビルマを抑えた際、当時のアメリカ大統領・ルーズベルトが特使をチベットに派遣して、対日戦争における協力を要請し、チベット経由での武器・物資輸送に協力を求めるも、チベットは、同じ仏教国であることを理由にこれを拒否している。さらにチベットは、本来であれば、イギリスやアメリカに輸出すべき寒冷地戦における必需品の羊毛を日本側の要請に応じて用立てたりもした。今日より遥かに戦略的思考を持っていた日本は、チベットに向けて密かに仏教外交を展開していたのである。

一 変じたチベットの運命

平穏だったチベットの運命が一変したのは一九四九年一〇月、国共内戦の結果、中国共産党軍が中国国民党軍を駆逐し中華人民共和国が成立してからであった。その際、毛沢東は、「人民解放軍は、中国全土を解放せねばならない。チベット、新疆、海南島、台湾も例外ではない」と宣言し、チベットを「侵略」する意思を明確にしたのである。そして、この宣言通り、カムやアムドの国境地帯に人民解放軍が徐々に集結し、侵略に向けた準備を開始した。これに驚愕したのが他でもないチベット政府である。すぐさま中国政府に抗議するも、領土拡張の野望に燃える毛沢東が、耳を貸すはずはなかった。

こうして、一九五〇年一〇月、四万人近い大軍がチベット東部に押し寄せた。国軍と義勇兵からなる僅か八〇〇〇

人のチベット軍は敗退し、この戦いで四〇〇人以上のチベット人が落命した。

この時、チベットは、インド、ネパール、イギリス、アメリカに助けを求めた。このうちインドは一九四七年に独立したばかりで、戦うだけの余裕もなかった。ネルー首相も平和裏に解決するようチベットにアドバイスした。中にはサルダール・パテル副首相兼内務大臣のように、「伝統的に平和を愛するチベットの民に対して武力を行使するのは遺憾な行為である。世界にはチベットほど平和を愛する国はない。中国政府はチベット問題を平和的に解決すべきだ」というインド政府の忠告に従おうとしない。中国人たちは軍をチベットに進軍させ、外国勢力がチベットにおいて中国への陰謀をたくらんでいるという理由でこの行為を説明している。しかし、そのような恐怖はならん根拠のないものである」と主張する人もいたが、結局、ネルーの意見が通った。国連に対しては次のように打電を通じて救援を要請した。

チベットを共産中国に編入するために、強大な武力を用いてチベットに軍事侵攻したことは、明らかな侵略事件である。チベット人民が自らの意志と希望に反し、無理矢理中国の一部に組みこまれるというこの事態がこのまま進行するならば、この侵略行為は強者による弱者征服の最悪の実例となるであろう。それゆえ、我々はチベットのために介入し、中国の武力侵略を阻止するよう、国連を通して世界各国に訴えるものである。

しかし、インドは自分たちを含めチベット、中国にとって有利な解決方法を探る旨を訴え、チベットの提訴を一旦、延期するよう主張した。これまでチベットを主権国家と認め友好関係を保って来たイギリスまでもがチベットの法的地位は不明瞭であると述べたのであった。これはチベット人にとって大きな痛手であった。

中国の暴走は止まらなかつた。こうした混乱と朝鮮戦争の下サクサに紛れて火事場泥棒的にチベットを制圧した中国は、翌一九五一年五月に「一七条協定（中央人民政府とチベット地方政府のチベット平和解放に関する協約）」を一方的にチベットに強要した。ラサから北京に派遣された代表团は、調印しなければ直ちにラサに侵攻するという恫喝を受け、強制的に一七条協定に調印させられたのである。

これは国際法に照らし合わせれば明らかに非合法的なものであることは疑いようがない。代表团はチベット政府から全権を委任されたわけではなく、その故、公印も持っていなかつた。だが、代表团はチベット政府と連絡を取ることもすらも許されず、偽造した公印を使って無理やり「一七条協定」を結ぶことになってしまった。ここから、チベット人の苦難が始まったのである。

しかしながら、仮にこの協定が忠実に守られていたとすれば、チベットは救われていたかもしれない。そこでは民族自決権に加え、「チベットの現行政治制度に対しては、中央は変更を加えない。ダライ・ラマの固有の地位および職権にも中央は変更を加えない」（第四条）として、中国政府によるチベットへの内政干渉の否定、ダライ・ラマ法王を頂点とする政治体制の維持が約束され、さらに「宗教信仰自由の政策を実行し、チベット人民の宗教信仰と風俗習慣を尊重」（第七条）として、信教の自由に関する規定が明確に記されてあつたからである。

もう一つ注目すべきは第八条にある「チベット軍は逐次人民解放軍に改編し、中華人民共和国国防武装兵力の一部とする」との一文である。チベットが軍隊を擁していることを前提にしているのである。これは中国とは別の主権がチベットには存在していることを認めている、すなわち独立国家であることを示しているのである。

ところが、彼らは数年も経たずに、これらを全て破つたのである。協定が結ばれて僅か半年も経たないうちに、中国の人民解放軍が首都ラサに進駐した。一九五六年四月には、ダライ・ラマ法王を主任とする「チベット自治区準備

委員会」なるものが発足するが、結局、主任とは名ばかりで全ては時間稼ぎの手段でしかなかった。一九五七年頃からは次から次へと高僧、地方豪族を捕えては人民裁判にかけ、宗教そのものを敵視し弾圧を開始した。

その結果、各地においてチベット人による蜂起やゲリラ活動が頻発した。中国の圧政に対して逸早く武力抵抗を開始したのが、チベット東部のカム地方に住んでいたカンパ（カム地方の人）だった。元来、カンパはラサのチベット政府とも一線を画し、独立自尊の気風に富んだ人々だった。そこで中国はチベット政府の影響力が薄いのをいいことに、土地改革や農業の集団化、あるいは中国人の入植と、急激に共產化を推し進めようとしたのである。ところが、これが誇り高きカンパの反発を招く。特にカンパの怒りを爆発させたのが、彼らが最も大切にしていた「銃」を取り上げようとしたことだった。彼らは山岳地帯に立て籠り、熾烈なゲリラ戦を展開した。やがて、武力抵抗は全国的な気運となり、瞬く間にチベット全土に広がっていく。

中国政府は、彼らの反抗に苛立ち、一九五九年、チベット人を屈服させるべく、チベット人の指導者であり象徴であるダライ・ラマ法王の身柄を押しえようとした。ダライ・ラマ法王を観劇に招待すると嘘をつき、しかも、護衛の同行は不要と申し出た。この申し出に誰もがダライ・ラマ法王が拉致されるのではないかと直感した。これを阻止すべく、三月一〇日、ラサ市民三万人がダライ・ラマ法王の夏の離宮であるノル布林カ宮殿を取り囲み、招待に応じないよう叫び続けた。三万人という数はラサの人口の半分に相当する数であった。ダライ・ラマ法王は観劇への参加を中止すると同時に包囲を解くよう説得するも、民衆が立ち去ることはなかった。

翌一日には、一万二〇〇〇人の女性がポタラ宮殿前の広場に集まり、市内をデモ行進した。こうした民衆の動きに中国政府は武力制圧を示唆し、チベット駐留軍を増強、そして一九日、「血塗られた金曜日」と称される大虐殺が始まった。人民解放軍はノル布林カ宮殿に向けて一斉に砲撃を開始、宮殿は徹底的に破壊され、周囲にいた民衆は

木っ端微塵に吹き飛ばされた。ダライ・ラマ法王は、その三日前に極秘裏に脱出し、ラサを離れ、インドへ向かった。そして四月二〇日、八万人の民衆とインドに政治亡命したダライ・ラマ法王は、チベット亡命政府を樹立、一七条協定の破棄を宣言した。この瞬間からチベットは「占領下の国家」となった。

チベットの悲劇

ここで敢えて筆者の実体験についても言及しておきたい。筆者は一九五三年六月に東チベット・カムのニヤロンで生まれた。ニヤロンは九州と同じくらいの面積で、当時は三、四万人が住んでおり、筆者の父は、そのニヤロンを治める領主だった。筆者が幼少の頃、一七条協定の下、すでに中国がチベットに入り込んでいたが、当時は未だその恐ろしさを理解できていなかった。やがて父にも「護衛」と称する監視役がついた。

この頃、チベットでは一夫多妻、一妻多夫も珍しくはなく、父にも妻が二人、つまり筆者にも母が二人いた。ある日のこと、人民解放軍の将校が、そのうちの一人である「下の母」(育ての母)にピストルを突きつけるという事件が起こった。その夜、筆者たち家族は自宅を脱出し、チベットのゲリラ部隊と一緒に戦いながら逃避行することとなった。後方から銃声が鳴り響き、銃弾が飛んで来た。最初は失禁して動けなくなるほどだったが、「慣れ」というものは恐ろしいもので、やがて恐怖感が薄らいでいった。戦争というものは子どもであっても神経を麻痺させるのである。中国人の通訳をしていたチベット人が「裏切り者」と見做された結果、誰かに腹部を刺され、苦しそうにもがいている様子を見たことがあった。その人物の腹部からは腸が全て露出していた。腸の色は青だったことを覚えている。筆者は、そんな彼を蹴飛ばした。その時は「正しい行為」と思っていたのである。その後、ラサが戦場となり、ダライ・

ラマ法王がインドに向かったことを聞き、当時、七歳だった筆者もダライ・ラマ法王の後を追って家族で祖国を離れ、難民としてインドに流れ着いた。

ラサでの蜂起を圧倒的武力で鎮圧した中国政府はチベットの完全制圧に向けて、いよいよ本腰を入れ、蜂起に関与した「反乱分子」を徹底的に摘発した。もともと摘発の対象にならないチベット人はほとんどいなかった。多くのチベット人が投獄・殺害され、あるいは強制収容所に送り込まれていった。この時期、老人と子どもを除き、ラサから男性の姿が消えたとも言われている。

「宗教はアヘン」として仏教も弾圧されていった。一九六四年には五万人の僧侶が強制収容所に送られ、一九六六年までに九〇パーセントの僧侶が還俗させられた。寺院に対しても土地はもちろん、あらゆる所有物、財産が没収され、デブン、セラ、ガンデンの三大寺院からは、貴重な仏像や経典が持ち去られ、残された仏具と寺院そのものは、人民解放軍の砲撃によって悉く破壊された。それは地方の寺院も同様だった。その後も難民は絶えることなくインドへ流れ、現在、約一五万から一六万人の難民が世界中に散らばっている。『チベット入門』には、こう書かれている。

「中国のある情報筋によると、人民解放軍は一九五〇年一〇月七日～同月二五日にかけて、東チベット各地で五七〇〇人以上のチベット兵を『根絶』し、二〇〇〇人以上を投獄したという。殺戮・殺人、拷問、僧院への砲撃、遊牧テントの一扫といった話は、数多く記録に残されている。その種の報告は、国際法律家委員会がまとめた、チベットに関する一九六〇年のレポートにも多数記載されている。中国軍の機密資料によれば、人民解放軍は一九五二年～五八年にかけて、アムドのカンロ（甘南）地区で九九六件の反乱を鎮圧し、一万人以上のチベット人を殺害したという。またアムドのゴロク（果洛）地区では、一九五六年に一三万あった人口が、六三年にはおよ

そ六万までに減ったという。(中略)一九五九年三月一〇日に拉萨で発生した民族蜂起が弾圧された際には、三日間で一万〜一万五〇〇〇人のチベット人が殺された。他方、人民解放軍チベット軍区政治委員会による一九六〇年の秘密文書によれば、一九五九年三月から六〇年一〇月までの間に、中央チベットだけで八万七〇〇〇人のチベット人が殺されている」

中国政府は、一九六五年に中央チベットのみを正式に自治区として成立させ、残りのアムド地方は青海省となり、私の生まれたカム地方は四川省、雲南省、甘肅省に併合された。その後、文化大革命によって、ほぼ無政府状態となり、経済も行き詰った中国は国際世論を意識し、一九七九年、鄧小平自らがダライ・ラマ法王の実兄であるギャルトゥンドゥ閣下と面会して、独立以外は何でも話し合う余地があるとして対話の道を開いた。

さらに胡耀邦、趙紫陽は、鄧小平路線に従い、チベットにおいて緩やかな政策を実行した。その間、チベット人による実態調査団や交渉団による会談も受け入れた。一九八九年、中国の天安門事件、ダライ・ラマ法王のノーベル平和賞受賞により、一時的に交渉が中断されたが、二〇〇二年から再開され、二〇一二年までダライ・ラマ法王と中国政府代表団の会談が継続された。しかし、習近平体制になって以降は打ち切りになっている。

チベット「白書」と習近平によるチベット訪問の狙い

二〇二一年五月二一日、中国政府は「一九五一年以後のチベット——解放、開発そして繁栄」と題するチベットに関する白書を発表した。「チベットの平和的解放七〇周年記念を機に、チベットの歴史と功績を再考し、新しい社会主

義チベットの現在における真の全実態を披露するために白書を発表した」という趣旨である。白書のポイントは大きく分けて四つある。

第一は、チベットが歴史的に中国の一部であるという「歴史」を捏造し、中国のチベット植民地支配が、飽くまでも内政であるというイメージを作っていることである。第二は、チベットがいかに発展したかという経済成長を始めとする近代化を国内外に宣伝していることである。第三は、チベットの環境保全の重要性とその成功例を並べていることである。そして、第四は、チベット仏教が中国の社会主義に適した仏教でなければならないということと、ダライ・ラマ法王が中道路線を掲げて平和的なスタンスを見せているが本質は分離主義者であって、徹底的に排除する必要があるということ強調している点である。

第一に関しては、ここで改めて反論する必要はないと思う。ただ、一つだけ言いたいことは、中国にとって「歴史」は都合よく作文するものであって真実の記録は出ないということである。

第二については、確かに数多くの水力発電所や空港ができ、高速鉄道も含めた鉄道網が敷かれ、観光開発により五つ星ホテルも開業しているが、しかし、これらはチベット人の生活向上には繋がっていない。中国政府が誇る二〇〇〇万人の観光客がチベットを訪れても、そのほとんどが中国人経営の施設に流れ、チベット人は下働きをする程度である。中国政府は、一方においては、チベットから貧困をなくしたと宣言しているが、他方においては、働き盛りのチベット人を貧困撲滅のための職業訓練と称して強制連行している。水力発電所、空港、鉄道の建設は明らかに軍事目的であって、中国人移住者を増やすことを目論んだものである。すなわち世界制覇を目指す「一带一路」の一環として推進しているもので、インドを始めとする近隣諸国の安全と安定を脅かしている。

第三は、とても「保全」とは言えないもので、むしろ「破壊」と断ぜざるを得ない。チベットは水資源や鉱物資源

といった地下資源が豊富であって、西部大開発の名目で山を切り崩し、川の自然の流れを人為的に変えることで、インド、ネパール、バングラデシュなどに流れるブラマプートラ川やベトナム、ラオスなどに流れるメコン川流域における人々の日常生活を危機に陥れている。

第四は、まさに文化大革命時代と同じような状況を指すものである。チベット仏教寺院では一八歳以下のチベット人が中に入ることを禁じ、仏画やダライ・ラマ法王の写真の掲示を制限し、代わりに毛沢東、習近平の肖像画・写真を飾ることを強要している。寺院近辺には人民解放軍が駐留し、反抗的な僧侶は拷問、尼僧に対しては世俗化を促すための虐待が行われている。大半の僧侶が追い出された寺院は、その後、観光施設となり、残された一部の僧侶によって行われる儀式も観光客向けのパフォーマンス的なものになってしまっている。

この白書は、二〇二〇年八月に行われたチベット工作全国会議において、習近平が述べた四つの方針を基礎としている。その内容は、(1) 安定・安全保障、(2) 開発、(3) 環境、(4) 国境の強化である。中でも習近平が強調したのが国境の強化で、戦略的思考を持って国家を治めるには、国境を治め、そのためにチベットを安定させなければならないと訴えている。

二〇二一年七月の習近平によるチベット訪問は、まずインドから僅か一七キロメートルにある林芝を訪れることから始まった。そこで四川省から林芝を繋ぐように作る予定の鉄道の工事現場を視察し、さらに林芝からラサに高速鉄道で出向き、ラサにおいてはチベット軍区の司令官たちに訓示を与えた。これは、インドに対する牽制の意味と人民解放軍の軍人たちの士気を高める目的があった。

さらに、この訪問ではチベット市内を歩く、あるいはポタラ宮殿をバックにした映像を国内外に発信することで、チベットが安定していることを印象づけると同時に、「チベット自治区だけがチベット」という既成事実を作り上げる

ことを目論んだものであった（自治区は本来のチベットの一部に過ぎない）。

加えて、チベットのインフラを世界、そして国内に誇示することで、次期党大会に向けたアピールを狙ったものもあつた。しかも、習近平は高僧が出迎えるような歓迎式典を画策し、法要用の傘の下で僧侶たちが歓迎のカタ（祝いの白い布）を差し出す様子を見せ、若い僧侶たちの教室を視察することで、チベットには信教の自由があり、人権が尊重されていることを強調した。すなわち、欧米諸国が批判する宗教弾圧や人権弾圧が存在しないことを訴えようとしたのである。

筆者は、習近平が今回の訪問で使った「チベットの各民族」という言い回しが気になった。なぜなら近年、中国は、インド、ブータン、ネパールなどの国境付近に新しい居住地区を建設し、そこへ大量の中国人やその他の人種を移住させることによって、チベット人を自国において少数化する政策を進めているからである。南モンゴルやウイグルにおいては、すでに中国人の人口の方が現地人を大きく上回っている。

最後に中国共産党創立一〇〇周年の天安門広場における式典と、そこで行われた習近平の演説についても指摘しておきたい。この中で筆者が特に気になったのが、台湾の中国への統一を「中国共産党の歴史的な義務である」としたことである。これは、かつて毛沢東がチベットを「解放」することは革命を完成するために必要であると述べたことと同じ意味であり、この発言は中華帝国の復興は台湾の統一が不可欠であるという宣言である。毛沢東は、宣言から一年も経たないうちにチベットへ軍隊を送った。習近平は、同じく台湾に対する侵略の正当性を作ると同時に、警告を発したと筆者は受け止めた。つまり、中国は良くも悪くも有言実行の国なのである。

もう一つ指摘しておきたいのは、次の建国一〇〇周年までに中国は軍事的にも政治的にも世界の強国になるといふ決意が示されていることである。そして、これを正当化するため、中国人民に対して、自分たちの社会主義制度が欧

米諸国に勝利したという自画自賛の言葉の裏で、これから先の戦いは中国の発展を阻止しようとする勢力との戦いであるという団結を呼びかけているところにある。

おわりに

日本では未だ習近平政権による世界覇権の目論みを否定、中国の脅威に警鐘を鳴らす向きを欧米諸国や反中分子の扇動活動と見做し、中には尖閣諸島周辺海域への侵入をも許すが如き主張を繰り返す知識人も少なからず存在する。幸い安倍晋三元首相、麻生太郎元首相、さらに岸信夫防衛大臣のように、台湾有事を日本有事と理解して国民に警鐘を発する政治家もいる。岸田文雄首相も中国を意識し「自由で開かれたインド太平洋」の実現に意欲を見せている。自由・民主主義・人権・法の支配を軸に、日本はアメリカや欧米諸国、QUAD（日米豪印戦略対話）の国々と手を携えて、中国共産党を始めとする専制・独裁体制下の国々と対峙し、勇気ある行動を取ることを切に願っている。そして、対応を誤れば日本もチベットと同じような運命を辿ることを国民は認識すべきであろう。目に見える武力を伴う戦いがなくとも、目に見えない戦いは、すでに始まっているのである。

参考文献一覧

【和文】

- ・ チャールス・ベル、田中一呂訳『西藏——過去と現在』（慧文社、二〇〇九年）
- ・ チベット亡命政府情報国際関係省、南野善三郎訳『チベット入門』（鳥影社、一九九九年）
- ・ ツイーブン・W・D・シヤッカパ著、貞兼綾子監修、三浦順子訳『チベット政治史』（亜細亜大学アジア研究所、一九九二年）

- ・ペマ・ギャルポ『日本人が知らない中国の民族抹殺戦略―中共はなぜチベットを欲しがるのか』（扶桑社、二〇二〇年）
- ・ペマ・ギャルポ『犠牲者二〇万人―祖国を中国に奪われたチベット人が語る侵略に気づいていない日本人』（ハート出版、二〇一八年）
- ・マイケル・ダナム、山際素男訳『中国はいかにチベットを侵略したか』（講談社インターナショナル、二〇〇六年）
- ・「中国共産党創立一〇〇周年祝賀大会における習近平総書記の演説全文」駐日中国大使館ホームページ（<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/zsgcdcl100zn/t1889124.htm>）（二〇二一年一月一日閲覧）。
- ・「中国の白書を拒否―一七か条協定 中国が何を公約し、何が果たされたのか、そして将来は？」ダライ・ラマ法王日本代表部事務所ホームページ（https://www.tibethouse.jp/news_release/2021/20210523_news.html）（二〇二一年九月二〇日閲覧）。
- ・「習主席がチベット訪問『解放』七〇年、統治誇示―中国「時事通信」二〇二一年七月二三日（<http://www.jiji.com/jc/article?k=2021072300620&g=int>）（二〇二一年七月二五日閲覧）。

【英文】

- ・Bruno Macaes, *Belt and Road: A Chinese World Order*, Hurst, 2019.
- ・Tieh-Tsung Li, *Tibet: Today and Yesterday*, Bookman Associates, 1960.
- ・Tom Miller, *China's Asian Dream: Empire Building Along the New Silk Road*, Zed Books, 2017.

（原稿受付 二〇二一年一〇月二六日）